

市町村合併の効果と課題について

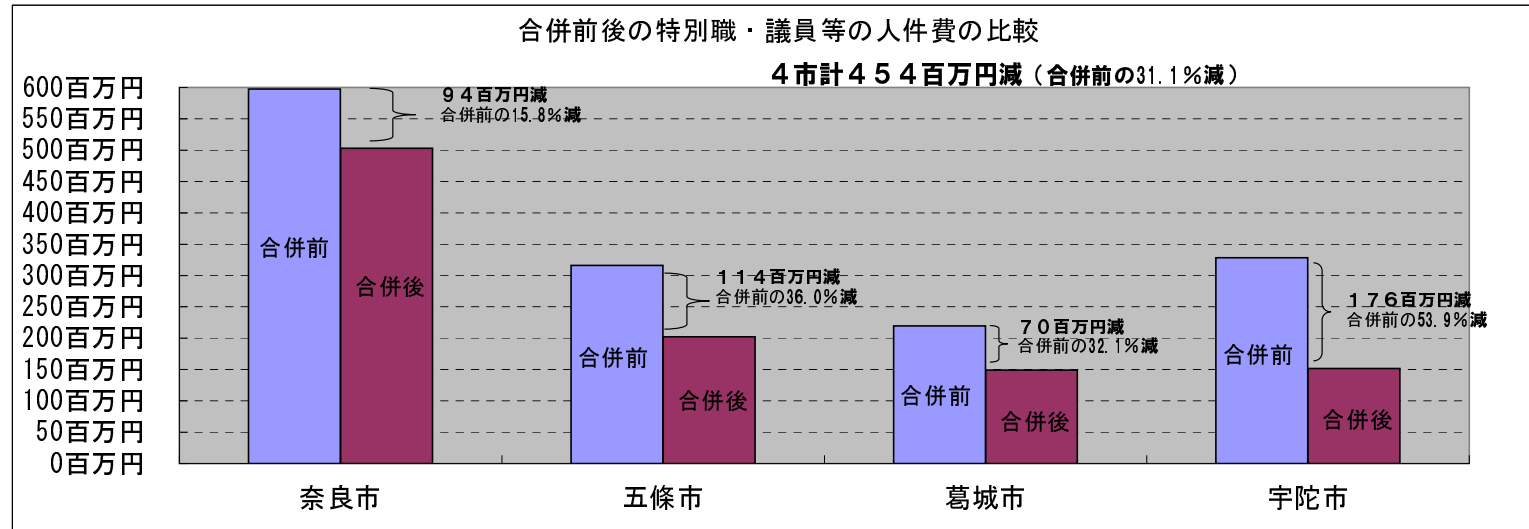
趣旨

- 旧合併特例法下で、4つの市が合併で誕生し、既に新しいまちづくり等が開始
- 合併市から「住民からは、なかなか『合併して良かった』という声は聞こえてこない」という意見あり
- そこで、合併市において現時点で発現している合併の効果、課題について調査を行い、広く周知することで、合併の効果、課題を検証し、今後の合併協議や合併後の新たなまちづくりに資する。

I 人件費の削減効果 (市町村振興課試算)

効果その1 (合併直後から)

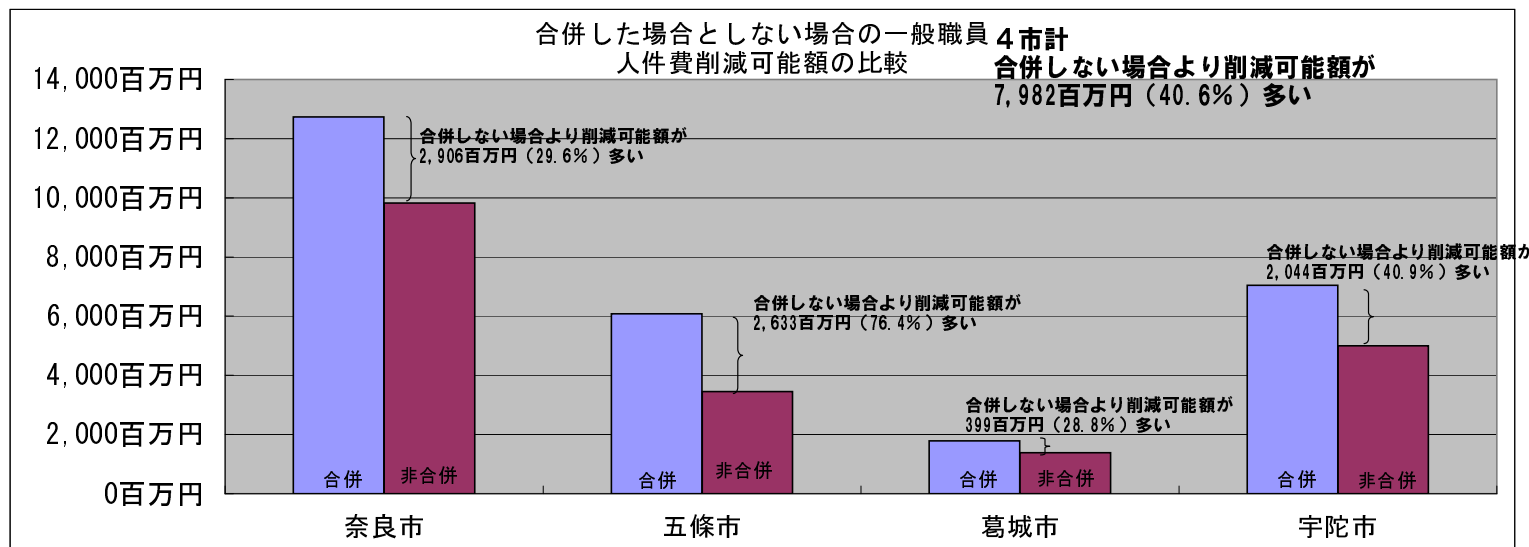
○特別職・議会議員等の人件費の削減額
= 454百万円 (合併前と比較して31.1%減)



効果その2 (合併後10年間で類似団体並みに職員数を削減した場合 (合併しなかった場合も10年間で類似団体並みに職員数を削減すると想定))

○合併しなかった場合と比較した職員の削減可能数の差
= 318人

○合併しなかった場合と比較した人件費削減可能額の差
= 7,982百万円 / 10年間



効果その3 (合併直後から)

○各種行政委員会 (教育委員会、農業委員会) 委員の人件費の削減額
= 23百万円

参考資料

効果その1

	削減額 (百万円)	合併前特別職数 (人)	合併後特別職数 (人)	削減数 (人)	合併前議員数 (人)	合併後議員数 (人)	削減数 (人)
奈良市	94	8	3	5	64	46	18
五條市	114	8	3	5	38	21	17
葛城市	70	6	3	3	31	18	13
宇陀市	176	11	3	8	57	22	35
合計	454	33	12	21	190	107	83

※特別職…市町村長、副市町村長及び教育長をカウント。収入役はカウントしていない。

効果その2

	合併しなかった場合			合併した場合			合併効果		
	A 合併前職員数 (人)	B 旧市町村類似団体職員数の合計 (人)	A-B(C) 職員の削減可能数 (人)	D 人件費の削減可能額 (百万円)	E 合併後類似団体職員数 (人)	A-E(F) 職員の削減可能数 (人)	G 人件費の削減可能額 (百万円)	F-C 職員の削減可能数の差 (人)	G-D 人件費削減可能額の差 (百万円)
奈良市	3,085	2,737	348	9,826	2,613	472	12,732	124	2,906
五條市	552	424	128	3,447	324	228	6,080	100	2,633
葛城市	352	296	56	1,384	281	71	1,783	15	399
宇陀市	592	403	189	4,994	324	268	7,039	79	2,044
合計	4,581	3,860	721	19,652	3,542	1,039	27,634	318	7,982

※職員数に公営企業の職員数は含まれていない。
※葛城市の合併前職員数(A)には、西葛消防組合の職員数を含む。
※人件費については、共済組合への事業主負担金及び各種手当は考慮していない。
類似団体データは、合併後については、合併時点以降の直近のデータを使用。
・奈良市H17.04.01合併→H16年度類似団体別市町村財政指数表
・五條市H17.09.25合併→H17年度〃
・葛城市H16.10.01合併→H16年度〃
・宇陀市H18.01.01合併→H17年度〃

効果その3

	委員報酬の削減額 (千円)	合併前委員数 (人)A	合併後委員数 (人)B	削減数 (人) A-B
奈良市	8,055	83	42	41
五條市	4,248	59	31	28
葛城市	2,208	48	31	17
宇陀市	9,308	98	41	57
合計	23,819	288	145	143

行政委員会…教育委員会、監査委員、選挙管理委員会、公平委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会
※監査委員・選挙管理委員会・公平委員会・固定資産評価審査委員会の委員報酬については、月額支給と月額支給が混在していること、年度によって会の開催回数にばらつきがあることから、委員の削減数、報酬の削減額の計算にはカウントしていない。

II 市町村合併による効果と課題についてのアンケート調査結果

1. 調査の概要

○合併市における合併効果と課題を検証するため、合併した4市(奈良市・五條市・葛城市・宇陀市)の本庁及び支所の全ての部署を対象に、平成18年11月と平成20年2月の2回に分けてアンケート調査を実施。

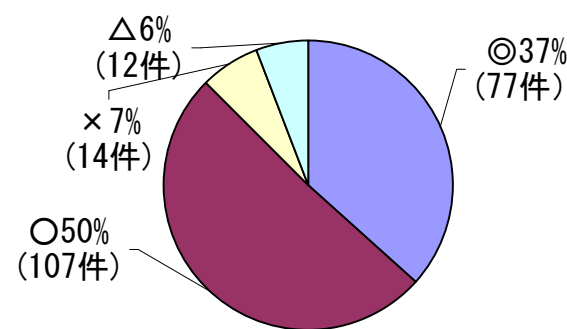
○調査分野として下記の11の分野を設定。

11の分野 1. 福祉・保健・医療 2. 環境・衛生 3. 農林水産業 4. 商工業・観光 5. 文化・スポーツ振興 6. 教育 7. 社会基盤 8. 消防・救急・防災 9. コミュニティ 10. 行財政体制 11. その他
--

○合併効果と課題について、1回目の調査時点(平成18年11月)と比較した評価及び変化の状況を下記の4つの区分で各市に自己評価していただいた。

2-1. 合併効果の状況(全市、全項目合計)[210件]

「◎：行政のみならず、住民も効果と感じている」及び「○：現時点では、行政としては効果と感じている」と回答した割合の合計が87%となっており、高い割合で合併の効果を感じている。



合併効果の4つの区分
◎…行政のみならず、住民も効果と感じている。
○…現時点では、行政としては効果と感じている。
×…現時点では、効果と感じられない。
△…その他

合併効果の主な内容は下記2-2のとおり

2-2. 主な合併効果

○サービスの維持向上・多様化

- ◎敬老年金、配食サービスの対象者拡充など、高齢者福祉施策が充実。(葛城市)
- ◎予防接種の接種機会が増加、医療機関が選択できるなどのサービスが充実。(五條市)
- ◎市内の全ての保育所が利用できるようになり、利便性が高まった。(宇陀市)
- 本庁窓口業務(各種証明書交付・保険関係)を第2・4土曜日午前中に開設。(宇陀市)
- ◎市内に2館ある図書館のシステム統合により、両館の蔵書検索、貸出ができる。(葛城市・宇陀市)

○専門的できめ細かい施策の推進

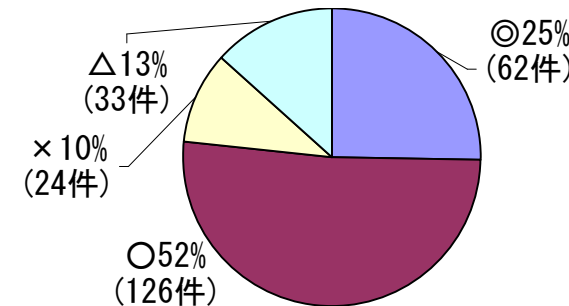
- ◎旧村では、心理判定員、歯科衛生士等の専門的な職員による高度で専門的な住民サービスが受けられるようになった。(奈良市)
- 生活保護事務が県から市に移り、要保護者及び被保護者の状況が把握し易くなり、他法他施策の活用が検討しやすくなった。(宇陀市)
- 年金の専門的な研修を受けた職員が相談に応じるため、旧村の住民は社会保険事務所まで足を運ばなくても済む。(五條市)

○行財政の基盤強化、経費の節減

- ◎複数あった給食センターを統合し、経費削減。(五條市・宇陀市)
- ◎電算システム統合により保守委託料や使用料等の維持管理経費を削減。(五條市)

3-1. 合併課題の状況(全市、全項目合計)[245件]

「◎：課題解決に向け、取組は順調又は課題解決」及び「○：課題解決に向け、取組を進めているが、解決まで時間を要する」と回答した割合の合計が77%となっており、合併市は多くの課題を抱えながらもその解決に向けて取組を進めている。



合併課題の4つの区分
◎…課題解決に向け、取組は順調又は課題解決
○…課題解決に向け、取組を進めているが、解決まで時間を要する。
×…未対応
△…その他

合併課題の主な内容は下記3-2のとおり

3-2. 主な合併課題

○住民負担とサービス水準に関する課題

○旧2村の施設(福祉センター)の利用料など施策と料金を見直し、統一する必要がある。(奈良市)
→(取組)受益者負担の全庁的な見直しに合わせ検討を進める。

○固定資産税の課税について、市村間で土地の評価方法に違いがあり、統一するためにに相当の経費を要する。(五條市)
→(取組)平成21年度評価替えに向け、不動産鑑定士を入れ、旧市村間の格差を調整

○各種の振興補助や団体補助には旧町村間において、大きく隔たりがあったものも多く、早期の調整・統一が困難。(宇陀市)
→(取組)必要性、統一化と公平性を考慮し、現在調整中。

○行財政運営に関する課題

○組織が本庁と地域事務所の二重構造ゆえに簡易な事務事業でも調整が困難である。事務事業の執行が遅延し、事務経費の無駄が大きい。(宇陀市)
→(取組)機構改革で、本庁一元化へと切り替えが進んでいる。

○行政センターにおける道路・水路の改良・維持補修は、本庁との協議が必要で対応に時間を要する。(奈良市)
→(取組)行政センターの権限を強化し、迅速な対応が可能となるよう協議が必要。

◎事務事業によっては本庁と支所の担当が明確化されていない。(五條市)
→(取組)調整済

○新庄・當麻の2ヶ所の給食センターを運営しているが、効率的な運営をするためにも、近い将来統合も含めた検討が必要。(葛城市)
→(取組)検討会で課題・問題点を具体的に検討し、内部的に方向性をまとめた。

調査結果の詳細は別添資料のとおり。